

可児市議会議員 澤野 伸 様

報告者

可児市議会議員 渡辺 仁美

可児市議会教育福祉委員会 行政視察の報告書

所管事務調査を行いましたので、その概要を下記のとおり報告します。

【目的】 不登校児童生徒に対する、関市の取り組みについて知る

1. 日時 令和6年5月14日（火）午前10時から12時
2. 視察先 関市わかくさ・プラザ「ふれあい教室」及び関市立緑ヶ丘中学校「L教室」
3. 出席者 川合敏己、富田牧子、渡辺仁美、松尾和樹、田口豊和、酒向さやか

4. 視察結果報告

【冒頭関市説明】

山下清司市長に代わり、関市副市長と関市議会議員長の挨拶を受け、川合敏己教育福祉委員長が挨拶し、不登校対策への熱い思いを共有した。以下は、関市の取り組みを説明された概要である。

学校教育課主幹及びまなびセンター副所長はじめ、教職経験のあるふれあい教室の方々による説明を受けた。

「不登校から引きこもりへ引きこもりから、8050問題へと進むであろう。不登校の連鎖を立ち切らねばならない。」との副市長の言葉にも、関市の不登校対策への積極的な取り組みがうかがえる。関市の不登校対策は、国の「不登校児童生徒への支援のあり方」について通知された基本方針に基づいて立てられている。「児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立すること」をめざし、学校等との連携による教育委員会の取り組みの充実を図っている。不登校児童生徒数の現状であるが、長欠児童率及び長欠生徒率は年々上昇している。特に顕著なのは、小学校で一旦不登校になると、中学校に入学しても、そのまま不登校の状況の継続が見られると言う点である。そこで、不登校や長期欠席の早期把握と取り組みが重要であると考え、訪問型支援を充実させている。例えば、福祉を担当する職員との連携により、家庭訪問したり、大学生のアルバイトの方とともに訪問したりすることもある。このことが他機関との連携と協力をもたらし、早期把握に有効である。大学生のアルバイトによる訪問は年齢が近いこともあり、不登校、児童生徒本人にとって話しやすい相手となっている。一緒に家の周りを散歩しながら話ができている。

【L教室について】

（開設経緯）

令和4年10月に岡崎市の取り組み、F組を視察。



同年12月に関市中学校長会へ提言し、そこで協議。



令和5年4月、関市フリース教室事業を開始した。当事業の目的は、生徒が自己選択して学習・生活できるようにし、社会的自立を促す。

学校の不登校対策を充実させ、不登校を減らす取り組みの中核にする。

（L教室）

L教室のLとは、learn(学ぶ、気付く、知る、理解する、分かる、確かめる)のことであり生徒の学びのニーズの多様性の受け皿となっている。実際、教室内ではタブレットを使用して学んでいたりと、折り紙で複雑な工作をするなど、様々な学びが行われている。L教室は令和5年度において、緑ヶ丘中学校、桜ヶ丘中学校、旭ヶ丘中学校の3校に設置され、令和6年度には小金田中学校がそこに加えられた。

不登校対策として他に、全小中学校に心の相談員が配置されている。心の相談員は心の不安定な児童生徒の相談活動を行っている。当相談員は学習指導を行うことはできない。



緑ヶ丘中学校 L教室



校長、担当者との意見交換

【ふれあい教室について】

ふれあい教室は、児童生徒適応指導教室のことであり、まなびセンターに設置されている。個別や小集団による学習及び体験に適した教室であり、長期にわたる不登校、引きこもり児童生徒の居場所となっている。まなびセンターは月曜日が休館日であり、土曜日は開館している。土曜日に通室する子は少なく、課題の一つである。



ふれあい教室(わかくさプラザ3階)

【質疑応答】(一部抜粋)

【L教室について】

問：校内にフリー教室が設置されていることの強みは何か。

答：校内にL教室を設置したことにより、生徒の学びの場を確保することができ、保護者への周知もしやすい。

問：通いやすい雰囲気や教室内の机の配置など工夫した点や、実際に利用する生徒の意見を参考にした事例などはあるか。

答：生徒にとって落ち着ける場所となるようにした。オンラインでクラスの授業に参加するため、タブレットや教科書など置くと机が狭くなるので、机上のスペースを広げた。生徒同士雑談ができるスペースを教室内後部に配置している。他の生徒との接触が負担になる生徒もいることから、教室の場所は別棟に配置している。昨年度はL教室の隣に相談室を設けていたが、今年度は相談室を移動、空いたスペースを休憩室として、クールダウンしたいときに使える部屋にしている。

問：小学校にも設置する予定は。

答：小学生の段階で不登校となってしまう児童の数も年々増加傾向にある。小学校には「きらめき教室」の運用開始に向けて、現在規定作りをしている。

【共通】

問：不登校の児童生徒を支援していくなかで感じる課題などはあるか。

答：個々に対応するためには人員が足りない。学習に気持ちが向かない生徒への対応をどうしていくか。また、30日以上長期欠席は将来的に引きこもりにつながってしまう恐れがあるため、初期対応が非常に重要となってくる。早い段階、小学校の段階での対応が必要となってくるため、現場の意識改革が必要となると考えている。親や教員が手をかけすぎてしまうと、自己肯定感や自己有用感が育ちにくくなってしまいう懸念もある。

問：L 教室、ふれあい教室どちらにも繋がりのない子どもを誰がどのように把握して対応しているのか。

答：学校の学年主任が把握をしているが、全員の状況の全てを把握することは難しいため、学校教育課や家庭子ども課と連携している。

自宅への訪問は大学生が行うこともあり、一緒に散歩するなど、本人や保護者の意思を尊重し配慮しながら行っている。

5. 考察

今回、関市の不登校対策について視察を行い、詳しくご説明をいただきその取り組みについて理解を深めることができた。特に校内教育支援センター(関市での名称は校内フリー教室 L 教室)については、本市の取り組み状況が令和 6 年度蘇南中学校と中部中学校の 2 校でスタートしたばかりであるため、令和 5 年度から L 教室を設置して 1 年の実績がある関市の経験実績に基づくご意見は参考になるところが多かった。

関市の L 教室運営については、設置校の校長が教育相談コーディネーターを中心にして学校としての支援体制の充実に努めており、教育課程の教科学習が充実するように時間割の作成に配慮しており、その時間割は生徒により異なっている。

一方で L 教室室長(校長 OB)が、生徒自身が自分に合った学習・生活スタイルを選択して過ごすことができるように、連携する教育相談コーディネーターを中心に、本来その生徒が所属する学級担任や教科担任と連携し、生徒が学校生活に段階的に順応できるように助言しながら、必要に応じて生徒の保護者と面談や家庭訪問を行いその情報を学校内で共有を行い、校内の不登校対策委員会等にも積極的に参加している。

校内教育支援センターの室長について、本市では、教職に携わったことのある方をお願いしている状況であるが、関市の L 教室では、指導経験豊富な校長 OB(会計年度任用職員)が配置され、経験値に基づき迅速に関係者と連携を図りながら組織的に L 教室の充実した運営を行っている。こうした状況から、校内教育支援センターの室長のポジションが如何に重要であるかを知り得ることができた。

なお、その設置要綱も学校ごとに作成している。

その他、各中学校の L 教室は、これまであった相談室に設置するのではなく、別途独立したかたちで教育支援センター専用に L 教室を設置している点は、本市の状況とは異なる点である。また L 教室内のレイアウトは、半分を一般教室のように机を並べて、残りの半分程のスペースをローパーテーションで間仕切りを行い個人の空間の確保ができるよう配慮されているが、今後、より個別の空間を確保するための背の高いパーテーションの必要性もあるように感じた。

6. 所感

学びの場を生徒が自ら選択できるよう、環境を整えていくことが不登校対策において急務である。学校には行けるけれど、教室には足が向かない…。教室はなんとなく居心地が悪くて心が落ち着かない。そういう気持ちを我慢して頑張り続けて、ある日突然、「学校に行きたくない。」となってしまう。そうなる前に、校内に安心して入れる部屋があれば、少し心を休ませる時間があれば、長期欠席につながらずに済むことがあるかもしれない。保健室は大前提、体調不良時やケガをした時に利用するため、ハードルが高く感じてしまったり、先生やカウンセラーに相談する段階まで気持ちが整理できていなかったりするかもしれない。教室内のレイアウト変更や人員の確保など、課題はあるだろうが、各校1部屋でも、そういった部屋があれば、不登校になってしまう前に、小さなサインとして教員も気付くことができるし、早期対応ができるのではないかと考えさせられる視察であった。

